

機関名	早稲田大学	機関番号	32689	拠点番号	I13
1. 機関の代表者 (学長)	(ふりがな<ローマ字>) Kamata Kaoru (氏名) 鎌田 薫				
2. 申請分野 (該当するものに〇印)	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> I<社会科学> J<学際、複合、新領域>				
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	制度構築の政治経済学一期待実現社会に向けて— Political Economy of Institutional Construction: Toward an Expectation-Realizing Society				
研究分野及びキーワード	<研究分野: 経済学>(比較政治経済制度分析)(公共経済学)(国際経済学)(実験政治経済学)(政治理論)				
4. 専攻等名	経済学研究科経済学専攻・政治学研究科政治学専攻				
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)					
6. 事業推進担当者	計 19 名 ※他の大学等と連携した取組の場合: 拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [%]				
ふりがな<ローマ字> 氏名	所属部局(専攻)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)		
(拠点リーダー) Tanaka Aiji 田中 愛治 (事業推進担当者) Yabushita Shiro 藪下 史郎 Suzumura Kotaro 鈴村 興太郎 Funaki Yukihiko 船木 由喜彦 Shimizu Kazumi 清水 和巳 Kohno Masaru 河野 勝 Suga Koichi 須賀 晃一 Ishii Yasunori 石井 安憲 Akiba Hiroya 秋葉 弘哉 Nagata Ryo 永田 良 Iijima Shozo 飯島 昇蔵 Gemma Masahiko 弦間 正彦 Kume Ikuo 久米 郁男 Toda Manabu 戸田 学 Ueda Atsuko 上田 貴子 Kawagishi Norikazu 川岸 令和 Sakano Shinya 坂野 慎哉 Konishi Hideki 小西 秀樹 Hino Airo 日野 愛郎 Watabe Motoki 渡部 幹 Kiyono Kazuharu 清野 一治 Kuriyama Koichi 栗山 浩一 Agata Koichiro 縣 公一郎	政治学研究科(政治学)・教授 経済学研究科(経済学)・教授 経済学研究科(経済学)・教授 経済学研究科(経済学)・教授 経済学研究科(経済学)・准教授 政治学研究科(政治学)・教授 経済学研究科(経済学)・教授 (平成21年9月1日追加) 経済学研究科(経済学)・教授 経済学研究科(経済学)・教授 政治学研究科(政治学)・教授 社会科学部(地球社会論)・教授 政治学研究科(政治学)・教授 社会科学部(政策科学論)・教授 経済学研究科(経済学)・教授 政治学研究科(政治学)・教授 商学研究科(商学)・教授 経済学研究科(経済学)・教授 (平成21年9月1日追加) 政治学研究科(政治学)・准教授 (平成22年10月1日追加) 高等研究所(社会心理学)・准教授 (平成23年10月1日: 辞退) 経済学研究科(応用経済学)・教授 (平成21年9月1日: 辞退) 経済学研究科(応用経済学)・教授 (平成21年9月1日: 辞退) 公共経営研究科(公共経営学)・教授 (平成22年10月15日: 辞退)	政治行動論 Ph.D. (Ohio State Univ.) 金融論 Ph.D. (Yale Univ.) 社会選択論 経済学博士(一橋大学) 実験経済学 理学博士(東京工業大学) 経済哲学 Ph.D. (Grenoble Univ.) 政治制度論 Ph.D. (Stanford Univ.) 公共経済学 経済学博士(一橋大学) 国際貿易理論 経済学博士(一橋大学) 国際経済学 Ph.D. (SUNY) 理論経済学 経済学博士(早稲田大学) 政治哲学 Ph.D. (Univ. of Chicago) 農業経済学 Ph.D. (Univ. of Minnesota) 比較政治経済学 Ph.D. (Cornell Univ.) 数理・ゲーム理論 Ph.D. (Rochester Univ.) 経済政策 Ph.D. (Univ. of Wisconsin) 憲法 J.S.D. (Yale Univ.) 統計学 博士(経済学)(京都大学) 政治経済学 経済学博士(東京大学) 政治学 Ph.D. (Univ. of Essex) 社会心理学 Ph.D. (UCLA) 国際経済学 経済学博士(東京大学) 環境経済学 農学博士(京都大学) 行政学 博士(行政学)(シュバァー行政大学院)	プロジェクト全体の統括(CAPI/CASI) 監督・助言班(制度実証理論) 監督・助言班(制度規範理論) 研究統括班(制度実証理論: 政治経済学実験) 研究統括班(制度規範理論: 政治経済学実験) 研究統括班(制度実証理論: CAPI/CASI) 研究統括班(制度規範理論: 数理モデル) 制度実証理論(数理モデル) 制度実証理論(数理モデル) 制度実証理論(数理モデル) 制度実証理論(数理モデル) 制度規範理論(規範研究) 制度実証理論(計量分析) 制度実証理論(比較事例分析) 制度実証理論(数理モデル) 制度実証理論(計量分析) 制度実証理論(計量分析) 制度実証理論(法哲学研究) 統計的因果モデル 制度実証理論(数理モデル) 制度実証理論(計量分析/CASI) 制度実証理論(政治経済学実験) 研究統括班(制度実証理論: 数理モデル) 制度実証理論(計量分析/CASI) 公共政策研究(国際比較分析)		

機関（連携先機関）名	早稲田大学
拠点のプログラム名称	制度構築の政治経済学
中核となる専攻等名	経済学研究科経済学専攻
事業推進担当者	（拠点リーダー） 田中 愛治 ・ 教授 外 18 名
<p>〔拠点形成の目的〕</p> <p>本拠点の目的は、「期待」と「制度」をキーコンセプトに、政治学と経済学を融合した「制度構築の政治経済学」を教育・研究する世界最先端の学術拠点を形成することであった。本拠点は、21世紀COEプログラム「開かれた政治経済制度の構築」（21COE-GLOPE）において達成された政治学と経済学の方法論的融合を基礎に、その知見を継承・発展させ、両学問分野の理論的融合を図り、その新しい学問分野を駆逐する人材を育成することを目的として5年間の教育研究活動を行った。</p> <p>その背景には以下のような思想があった。個人や集団の行動は、現在・将来の生活や他者の行動について自らが抱く願望や予想—期待—に影響される。そうした期待の形成は、社会で許される行動規範・ルール—制度—により促進・抑制される。これらの制度もまた共有化された期待を基礎として成立し、その期待が実現される限り維持されていく。制度への期待（例えば、年金制度における若年世代の将来給付への期待や、京都メカニズムにおける他国の環境保全姿勢への期待）が裏切られる場合など、構成員の期待に応えられない制度は機能不全を招き、その結果さらに制度自体への期待が減退するという悪循環を招く。こうした悪循環を断ち切るためには、人々の期待に働きかけて制度を変えうるアクターの役割や、制度変革から生ずる期待変化の効果に注目しなければならない。グローバリゼーションによる社会構成員の流動性の高まりによって、人々の期待を調和させることが困難になっている現代世界においては、上記の様に「期待」と「制度」の間の相互作用を体系的に分析することが、内外の様々な利害対立を調整するために特に重要であると考えて、本拠点の活動を行ったのである。</p> <p>従来、政治学は個人や集団の行動とその集積である国内外社会現象との連関メカニズムとして垂直的な権力関係を重視し、経済学は市場に代表される価値の水平的な配分関係を重視してきた。しかし本拠点の「制度構築の政治経済学」は政治学と経済学とともに「個人や集団の期待と政治経済制度の間の相互作用」として捉え、その視点から両者を融合し、権力関係と配分関係の双方を一貫した基準で分析してきた。本拠点は、この新しい学問分野に基づき、人々に期待実現の機会をより多く提供できる「期待実現社会」が備えるべき制度要件を明らかにし、その過程において、専門的な研究者だけではなく、「専門知」を実践的に活かす人材を育成することに務めたのである。</p> <p>〔拠点形成計画及び達成状況の概要〕</p> <p>本拠点では上記目的を遂行するため、既存の大学院研究科体制を超えた領域横断的な教育研究プログラムを整備し実施した。その日々の活動は、経済学・政治学両研究科に共通設置された基礎セミナーの4つの分科会、及びのべ18の個別プロジェクト（発足時は16）によって進められた。各分科会・プロジェクトには演繹的モデリング、世論調査、統計学、規範分析など専門を異にする教員が両研究科から参加する体制が整えられ、方法論教育の標準化と、政治学における垂直的権力関係と経済学における水平的配分関係を統一的な枠組みで捉えるための理論的トレーニングを行った。本拠点は世界に広く認知され、海外からノーベル賞受賞者を含む著名・新進気鋭の研究者が定期的に訪れ、大学院生並びに若手研究者はワークショップや連続講義などで彼らから直接指導を受け、また彼らと共同研究を行う機会が提供された。さらに、21COE-GLOPEから引き継いだCASI調査（モバイルPCによる全国世論調査）と政治経済学実験（従来の経済学実験に政治的意思決定過程を組み込むもの）は、どちらも開発から応用・発展段階に入り、プログラミング講習を整備してそれらを実践できる人材を育成した。これらの成果は、院生レベルでも伝統的な政治学や経済学に収まらない斬新な研究が生まれ国際的に発信されているという実績に、最も意義深く表れている。全般的に、論文公刊数、学会報告数、競争的外部資金獲得数、就職実績などがすべて向上し、留意事項として挙げられていた課程博士号取得者数及び留学生数も著しく増加し、拠点形成計画は順調に進捗した。なお本拠点は現実社会とも接点を保ち、たとえば歴史的政権交代が起こった平成21年の衆議院選挙前後には大手メディアと連携し有権者の期待形成に関するCASI調査を実施し、また、東日本大震災後には日本社会への提言をブックレットシリーズで刊行するなどして、活動の成果を広くタイムリーに社会に還元することにも努めた。新しい政治経済学の構築は遠大な目標であり、研究者は自らの得意分野を出発点とする登山口からそれぞれ果敢に頂上を目指した。その成果は、さまざまな研究論文で発表されたほか、体系的には政治経済学叢書（全7巻）として結実した。とりわけその最終巻では、既存の政治学および経済学の中に蓄積されてきた理論的な知見を創造的に組み替えるためには、少なくとも三つの理論的課題があることが示された。その理論的課題とは、「文脈化」、「存在論的二重性」、「感性の復権」という三つの柱であり、今日までの本拠点の成果により前二者の輪郭が明確となり、三番目の感性については今後さらに探求すべき重要な研究テーマとして強調された。</p>	

6-1. 国際的に卓越した拠点形成としての成果

国際的に卓越した教育研究拠点の形成という観点に照らしてアピールできる成果について具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

政治学と経済学は過去約1世紀にわたって深い意味でのコミュニケーションが欠如していたが、本拠点はその教育研究活動の成果により、両者を融合できる若手研究者の育成に成功し始めた。振り返れば、18世紀にはPolitical Economyと呼ばれていた学問分野が存在しており、この時代には政治学と経済学は分岐していなかったと考えられる。スミスの『国富論』(1776年刊)、およびリカード、マルサス、ミルといった古典派経済学の巨人たちがEconomicsではなくPolitical Economyという言葉を用いていた事実は、18世紀から19世紀にかけては、政治経済学が一つの学問を形成していたことを示している。だが、20世紀に入ると政治学と経済学はそれぞれ独立した学問分野 (discipline) として別々の発展の道をたどった。本拠点の河野勝が指摘するように、経済学と政治学の分裂を決定的にしたのはL・ロビンズ(『経済学の本質と意義』1932年)とすれば、約80年間、政治学と経済学の対話は欠けていたことになる。**これを融合すると言うことは並大抵のことではなかったが、本拠点の事業推進担当者たちは、政治学者と経済学者がそれぞれの学問領域を体系的に教育していけば、双方を体系的に学んだ大学院生は必ずや、今後、政治学と経済学を新たな形で融合できる人材として育つであろうという信念を持つに至った。その狙いは結果として、本拠点の目的はほぼ達成できたのである。**

その試みが成功した証拠として、海外から2名 (Mike Tomz・Stanford大学教授, Charles Noussair・Tilberg大学教授)、国内から2名 (盛山和夫・関西学院大学、西條辰義・高知工科大学教授)の外部評価委員は、**本拠点が政治学と経済学を体系的に学んだ若手研究者の育成に成功したことを賞賛する評価をくださっている。**

さらに、本拠点が刊行した7巻の書籍の最終巻である河野勝編『新しい政治経済学の胎動』(勁草書房、2013年7月刊)において、政治学と経済学の理論的融合を旨とした本拠点の当初からの課題がほぼ成功したことを示すことができた。この最終巻の全ての章が、政治学を専攻する院生 (もしくは研究者) と経済学を専攻する院生 (もしくは研究者) による共著論文であることが、その証拠である。この最終刊において、体系的に政治学と経済学を学んだ若手研究者は、理論的な側面から政治学と経済学の融合を示す各章を書き上げたのである。本拠点の事業推進担当者たちには、政治学と経済学の双方で二つの博士号 (もしくはPh.D.) を取得した者は1人もいないが、大学院生に政治学と経済学の学術的トレーニングを体系的に与えれば、彼らが本拠点の事業推進担当者たちを超えて、新たな政治経済学を作り出すことが可能であることを、本拠点GCOE-GLOPE IIとその前身である21COE-GLOPEの活動は証明して見せたのである。**21COE-GLOPEでは、政治学と経済学の方法論上の協働を可能にし、GCOE-GLOPE IIでは理論上の政治学と経済学の融合が可能になったことを示した。このような本格的な政治学と経済学の融合を21世紀の段階で試みているのは、世界的に見ても本拠点だけであり、本拠点が国際的に見ても卓越した教育研究拠点となった証を示しているといえよう。**

本拠点の活動の中でも世界に先駆けた取組みとして特筆すべきは、21COE-GLOPEから引き継いだ**CASI方式世論調査**である。本拠点は、モバイル・コンピュータ(PC)に写真や画像、図表などを組み込んで、世論調査の回答者がPCの画面に向かって回答できる世界最先端の世論調査の方式を開発した。このCASI調査に政治経済学実験を導入し、世界で初めて無作為に抽出した全国サンプルに対して対面方式でPC画面に回答してもらう形で、世論調査を実施した。現在まで、**政治経済学実験を導入した全国規模のCASI調査**は世界的に見ても他に類がない。このプロジェクトには他大学からの研究協力者を含め多くの若手・中堅研究者が参集し、貴重なノウハウとともに、種々の社会制度に対する有権者の選好・信頼と具体的な政策や政治一般に対する有権者の期待の形成・変化に関する膨大なデータが蓄積されてきた。その成果の一部はすでに国際学会で発表されたが、さらに体系化して日本語で出版され(日野愛郎・田中愛治編『**世論調査の新しい地平—CASI方式世論調査—**』勁草書房、2013年)、英語でも出版する準備が進んでいる (Masaru Kohno and Yoshitaka Nishizawa eds., *Surveying with Computer Assisted Methods: A Collection of New Insights from Japan*, Routledge, 近刊予定)。これらの書籍の執筆者の多くは本拠点で鍛えられた若手研究者(当時、大学院生)である。**このように、本拠点はCASI調査の技術を完全に習得した若手研究者を育成し、将来においてもCASI調査を中心に推進していく人材の育成に成功した。**

さらに、このCASI調査を開発し発展させてきた経験を基礎に、本拠点のリーダーである田中愛治は、平成25～29年度の5年間の研究プロジェクトとして、**科学研究費・基盤(S)「市民のニーズを反映する制度構築と政策形成の政治経済学」(研究代表者:田中愛治)**を申請し、採択された。この新たな研究では、CASI調査において回答者である市民の熟慮を促し、ミニ・パブリックスという回答者同士が熟議を行う世論調査方法との相互作用を通して、新たな制度構築と政策形成のための市民の意思を測定する方法を、世界で初めて提唱して、実施を旨とするものである。このような世界で初めての試みとなる国際競争力を持つ研究の提案が可能になったのは、本拠点GCOE-GLOPE IIによって上述のCASI調査を実施できる実力のある若手の研究者を育成できたからである。**本拠点が育成した若手研究者がこの科学研究費・基盤(S)が提案した新たな研究を可能にしたように、今後も本拠点から派生した研究がこの基盤(S)の様にいくつも生まれてくると考えられる。**

「グローバルCOEプログラム」（平成20年度採択拠点）事後評価結果

機 関 名	早稲田大学	拠点番号	I13
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称	制度構築の政治経済学		
中核となる専攻等名	経済学研究科経済学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)田中 愛治		外 18 名

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価（公表用）

（総括評価）

設定された目的は概ね達成された。

（コメント）

大学の将来構想と組織的な支援については、全学的な将来構想である「Waseda Next 125」と「Waseda Vision 150」のもとで、教育研究組織の改編や、自己資金による「GCOE支援経費」の確保、優先的な学内スペースの確保など、研究・教育活動及び経費・施設面などで適切に支援がなされた。

拠点形成全体については、CASI調査（モバイルPCによる全国世論調査）や、政治学および経済学両分野の学生と教員が参加する「政治経済基礎セミナー」や「ランチタイム・セミナー」など、様々な独創的な教育研究活動が行われ、拠点形成が積極的に進められた。しかし、当プログラムの中心課題であるCASI調査および政治学と経済学の方法論的・理論的融合における具体的な研究成果の情報発信、特に国際学術誌への論文掲載については、十分に達成されているとは言えず、今後の一層の努力を期待したい。

人材育成面については、既存の大学院研究科の枠を超えた、領域横断的な教育研究プログラムが意欲的に実施されており、評価できる。ただし、博士課程入学定員に対する定員充足率は上昇したものの依然として低い。また、課程博士学位授与者数は、当初の目的を概ね達成しているが、在籍者に占める割合が低く、一層の増加を期待したい。更に、博士課程修了者および満期退学者の進路の開拓には、一層の努力が必要である。

研究活動面について、従来の政治学と経済学それぞれの専門領域からのアプローチによる研究活動は活発に行われており、評価できる。しかし、政治学と経済学を融合するという当初掲げた遠大な目標は、十分達成できていないと判断される。野心的な目標を5年間で十分に実現することが困難であったことは理解できるが、具体的な研究成果の一層の情報発信が望まれる。

補助金の適切かつ効果的使用については、平成20年度に世論調査用として相当数のパソコンを購入しているが、本拠点による直接購入以外に様々な可能性を探る余地があったのではないかと考える。

今後の展望については、平成25年度に現代政治経済研究所内に制度構築研究センターを新設したことについては、本拠点の事業推進担当者の努力が伺える一方で、科学研究費・基盤研究（S）1件の採択はあるものの、補助事業終了後も、大学としての財政面も含めた継続的な支援が望まれる。

グローバルCOEプログラム平成20年度採択拠点事後評価
 評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
<p>【申立て箇所】 <u>「しかし、当プログラムの中心課題である CASI 調査および政治学と経済学の方法論的・理論的融合における具体的な研究成果の情報発信、特に国際学術誌への論文掲載数は不十分である。」</u></p> <p>【意見及び理由】 平成 25 年 8 月に提出致しました事業結果報告書（様式 3, 19 頁）に述べました通り、本拠点の教育研究活動の終了後に 4 名の外部評価委員（Michael Tomz 米国 Stanford 大学教授、Charles Noussair オランダ Tilburg 大学教授、盛山和夫・東京大学名誉教授・関西学院大学教授、西條辰義・高知工科大学教授）から相当に高い評価を頂きました。また、事業結果報告書（様式 1,6 頁及び様式 2,9 頁）に示しました通り、本拠点で博士後期課程を過ごしました若手研究者は相当数の海外レフリード・ジャーナルに論文を掲載しております。したがって、以下の様な表現に訂正して頂きたいと存じます。 <u>「しかし、当プログラムの中心課題である CASI 調査および政治学と経済学の方法論的・理論的融合における具体的な研究成果の情報発信はようやく始まったところであり、国際学術誌への論文掲載数は必ずしも十分とは言えず、今後の発展を期待したい。」</u></p>	<p>【対応】 以下の通り修正する。</p> <p><u>「しかし、当プログラムの中心課題である CASI 調査および政治学と経済学の方法論的・理論的融合における具体的な研究成果の情報発信、特に国際学術誌への論文掲載については、十分に達成されているとは言えず、今後の一層の努力を期待したい。」</u></p> <p>【理由】 GCOE 拠点全体の状況を勘案するとともに提出されたすべての資料から総合的に判断して、原案の主旨を修正する必要は認められない。ただし、最後において、今後の期待を付け加えた。</p>
<p>【申立て箇所】 コメント欄、第 3 段落 2～3 行目 <u>「ただし、博士課程入学定員に対する定員充足率や課程博士授与者数が依然として低い」</u></p>	<p>【対応】 以下の通り修正する。</p> <p><u>「ただし、博士課程入学定員充足率は上昇したものの依然として低い。また、課程博士学位授与者数は、当初の目的を概ね達成しているが、在籍者に占める割合が低く、一層の増加を期待したい。」</u></p>

<p>【意見及び理由】 本拠点は申請時に「具体的には、経済学研究科と政治学研究科の双方合計で、今後 5 年間の博士号取得者数は 50 名を目標とし、両研究科の博士課程入学者数（海外からの留学生の倍増も含め）の増加を目指す」（拠点形成計画調書様式 2, 3 頁）ことを目標としておりました。実際に、期間終了後の実績では、事業結果報告書（様式 2, 9 頁）に述べました通り、「5）課程博士号取得：19 年度から 24 年度の博士学位取得者合計は 47 名となり、25 年度の 7 月末までにさらに 4 件の授与が決定され」、申請時の目標を達成していると考えております。したがって、以下のような表現に訂正していただきたく存じます。 「博士課程入学定員に対する定員充足率は上昇したものの十分に高くなったとはいえない。ただし、課程博士学位授与者数は概ね目標を達成している。」</p> <p>【申立て箇所】 コメント欄、第 5 段落の 1～2 行目 <u>「補助金の適切かつ効果的使用については、平成 20 年度に世論調査用として相当数のパソコンを購入しているが、真に適切であったのか、という疑問が残る。」</u></p> <p>【意見及び理由】 平成 25 年 12 月に提出致しました「グローバル COE プログラム 事後評価における書面調査への回答」において回答いたしました通り、 「CASI 調査は、全国の都市から多段階化無作為抽出に基づき、サンプルが日本国民の縮図となるように全国から 2009 年は 115 地点、2010 年は 160 地点を抽出して、4 週間かけて全ての調査地点で同時に調査を行った。1 調査地点に 1 名の調査員を派遣したので各調査員が 1 台のノート PC を持って行く必要があった。回答者には 80 歳台の老人もおり、調査員が回答方法は教えながら、回答内容は各回答者が自分の答えを回答した。携帯電話やスマートフォンでは文字が小さくて読めないし、2009 年当時は携帯電話やスマートフォンを使いこなす調査員（多くが 50～60 歳代）はおらず、使いやすくプ</p>	<p>【理由】 本拠点の申請時に、目標としていた 5 年間の博士取得者数は概ね達成している一方、在籍者に占める割合は高くないので、上記の通り修正した。</p> <p>【対応】 以下の通り修正する。 <u>「補助金の適切かつ効果的使用については、平成 20 年度に世論調査用として相当数のパソコンを購入しているが、本拠点に寄る直接購入以外に様々な可能性を探る余地があったのではないかと考える。」</u></p> <p>【理由】 ノート PC を世論調査会社ではなく、レンタル会社等からレンタルして、費用を削減できたのではないかと、および世論調査会社が所有するノート PC を活用して、不足するノート PC だけを購入すれば、費用を削減できたのではないかと、との観点から上記の通り修正した。</p>
--	--

<p>プログラムしたノート PC が必要であった。上述の実験画面の画像を示すことは携帯電話ではサイズが小さくて不可能であった。調査の実施を委託する際に、世論調査専門の大手3社と技術力の優れた1社に見積もり依頼を出し、辞退した1社以外の3社にプレゼンをさせたが、ノート PC を115台以上所有し政治経済学実験の複雑な画面を CASI 調査上で実施可能な世論調査会社はなく、本拠点にノート PC を購入することを求めており、外注は不可能であった。」という状況でした。</p> <p>本拠点が用いました CASI 調査の画面は複雑で、栗山浩一教授(当時早稲田大学、現在は京都大学)が作成したプログラムを用いる必要があり、本拠点のプログラムを実施するために自社で 115 台ものノート PC を保有して、本拠点の注文に応じる世論調査会社は存在致しませんでした。したがって、ノート PC に不具合が生じた場合の代替機も含めて、2009 年時点で 115 台以上、2010 年時点で 160 台以上のノート PC を保有する必要がありました。</p> <p>また、この成果は日本語で『世論調査の新しい地平』(勁草書房、平成 25 年 7 月刊)を刊行して、発信しておりますが、英語での書籍の刊行が遅れております。</p> <p>したがって、この箇所の表現を以下のように訂正していただきたく存じます。</p> <p>「補助金の適切かつ効果的使用については、平成 20 年度に世論調査用として相当数のパソコンの購入が必須だったとしても、それによる成果の世界への発信が十分とはいえない。」</p>	
--	--